

占領期日本におけるジャパン・ライブラリースクールの創設

生涯教育計画コース 三 浦 太 郎, 根 本 彰

The Establishment of Japan Library School under the Allied occupation

Taro MIURA and Akira NEMOTO

Before the WWII, there were few educational institutions of library science in Japan. During the Allied occupation period, some library training courses were held, ex. at Doshisha and Kyoto Universities, but they were on the lines of the pre-war framework, stressing on how to administrate a library.

In 1948, Robert B. Downs suggested to establish a library institution at the University of Tokyo, in vain. Then in 1950, GHQ/SCAP began a program of establishing Japan Library School (JLS) with support of ALA, in order to train professional Japanese librarians. This represents a shift of occupational library policy from reformation as a whole to specification to library training. Robert L. Gitler, the director of JLS, chose Keio University, favoring its westernized philosophy. With financial support of Rockefeller Foundation, JLS went into orbit. There held Americanized library curriculum, laying stress on understanding of library's role in society as well as technical methods. It joined Japanese and American librarianship.

目 次

はじめに

I 日本における図書館学教育

- A 戦前の図書館学
- B 占領初期の図書館学講習
- C 東京大学と京都大学の動き

II ジャパン・ライブラリースクールの創設

- A 創設の端緒
- B ダウンス報告
- C 設置大学の検討
- D 諮問委員会およびJLS校長の選定
- E JLS教員の採用
- F ギトラーの来日
- G JLS開設当初の課題

おわりに

はじめに

筆者らはこれまで、日本が連合国軍、実質的には米国によって占領された1945-1952年の時期において、米国が日本にもたらそうとした図書館の理念像や図書館政策の特色を明らかにすることに関心を寄せてきた¹⁾。

占領期、連合国最高司令官総司令部(GHQ/SCAP)には民間情報教育局(CIE)に図書館担当官が置かれる。

その発端は昭和21年(1946)3月の第1次米国対日教育使節団来日に向けた準備にあるが、そもそも使節団に図書館関係者カーノフスキー(Leon Carnovsky)が含まれたのは、アメリカ図書館協会(ALA)が陸軍省や国務省に働きかけたからであった。その後もALAはCIEの図書館政策に対し、図書館関係者の派遣や図書館担当官の選任などを通して一定の影響力をもった²⁾。

担当官としてキーニー(Philip O. Keeney、在職時期1946.7-1947.4)、バーネット(Paul J. Burnette、同1947.10-1949.4)、フェアウェザー(Jane Fairwether、同1949.4-9)の3人が着任し、それ以外にも社会教育担当官ネルソン(John M. Nelson)が図書館担当官を兼務した時期がある(1947.5-10、1949.9-1950.8)。

当初キーニーは日本の図書館制度の抜本的な改革を志向したが、これはGHQ/SCAPの容れるところとならず、図書館政策が重視されるのは占領中期以降、政治や教育など他の分野における制度改革が進展してのことであった。その際、図書館担当官が旧来の枠組みを積極的に改革しようとした形跡はなく、むしろ日本側の自主性を重んじ、事務的な側面で助言する役割を果たした。日本における占領改革があらかた実現された昭和25年(1950)によりやく図書館法が制定され、この年8月、ネルソンの帰国とともに図書館担当官は空位となった。

しかしその後も、日本の図書館制度に対しGHQ/SCAPおよびALAの関与は続けられる。昭和26年(1951)4月に慶應義塾大学に設立された「ジャパン・ライブラリースクール(JLS)」はその賜物であり、ここにおいて、占領当初から課題のひとつであった専門職図書館員の養成が本格的に取り組まれることとなる。それはまた同時に、米国側が日本の図書館制度全体に配慮する立場から退き、JLSを拠点にもっぱら米図書館思想の普及に努めていくことも意味した。

米国側が日本の図書館政策への関与の幅を狭める、換言すれば、図書館員養成に特化した形で日本の図書館への影響を保つメルクマールとしてJLS創設はとらえられるが、これまでの研究で実証的にその具体的な過程が明らかにされたとはいえない。

比較的まとまった記述として、『慶應義塾図書館史』(1972)に「第5章 8.文学部図書館学科の創設」の説明がある³⁾が、JLS創設を取り巻く時代状況に踏み込んでいない。また、JLS初代校長として昭和25年(1950)12月に来日したギトラー(Robert L. Gitler)が後年に当時を回顧しており⁴⁾、平成11年(1999)には彼の自伝も刊行された⁵⁾が、どちらも回想に基づく記述で資料的な裏付けが示されなかった。平成2年(1990)には、慶應側に保管された資料を用いて細野公男がJLS創設前後の時期を論じた⁶⁾が、創設決定から実際に慶應が選定されるまでの紆余曲折について言及がなかった。

昨年、筆者のひとり根本はALAやロックフェラー財団に保存される文書を新たに用いて、JLS創設の経緯を占領期図書館政策の中に位置づけようと試みた⁷⁾。そこでは、特に東京大学へのライブラリースクール設置案をめぐる東大関係者と米国図書館関係者のやり取りを検討し、最終的に慶應に落ち着くまでの経緯を論じている。本稿では東大以外の大学の動きにも着目しながら、昭和25年(1950)夏にJLSを東大に設置することを主張したダウンズ(Robert B. Downs)の真意や、その後のALAにおける議論を検討し、JLSの創設とその背景を明らかにしたい。

I 日本における図書館学教育

A 戦前の図書館学

図書館史上、図書館学を最初に定義したのはドイツのシュレチンガー(Martin W. Schrettinger)であり、彼は1808年に「図書館の合目的な整備に必要なあらゆる命題の総体」を表すのにBibliothekswissenschaftの語を用いた⁸⁾。以来、図書館管理論として「図書館」+「学」とい

う言葉の用法は欧州諸国で広くなされた。英米ではBibliothekswissenschaftをLibrary Scienceと訳した例もあるが、古くから多く使われたのはLibrarianshipやLibrary Economyの語であった。大学における研究教育領域を意識しながらLibrary Scienceと呼ばれるようになったのは意外に新しく、1920年代後半にシカゴ大学で研究志向のGraduate Library School(GLS)が創設され、そのディシプリンをLibrary Scienceと称したときである。

図書館員の養成は、米国でも19世紀後半までは徒弟的な訓練方法が行われていた。しかし1887年にメルヴィル・デューイ(Melvil Dewey)がコロンビア大学にSchool of Library Economyを設立すると、これが先駆けとなって、全米の大学に高等教育課程として図書館員養成が位置づけられるようになる。1920年代後半には、「ウィリアムソン報告」(1923)に基づき本格的な養成制度の確立が見られ、大学におけるライブラリースクールの位置づけ、ライブラリースクールのための教育基準とそれに基づく認定、修士課程での養成、博士課程における図書館学研究者の養成などの面で制度化が進んだ。シカゴ大学GLSは、そうした大学における図書館学のディシプリン化を進める原動力となった。戦後1948年の時点で、ALAの認定を受けて大学で行われた図書館員養成課程(ライブラリースクール)は36校に上った⁹⁾。

翻ってわが国では、明治16年(1883)の『文部省教育雑誌』に「書籍館学」という翻訳語が見え¹⁰⁾、日本最初の図書館学の著作とされる西村竹間の『図書館管理法』(1892)にも、欧米諸国において図書館学を専門学科としているとの記述がある。また、東京帝国大学図書館長和田萬吉が国語国文学科学生に行った講義の原稿が戦後『図書館学大綱』として刊行されているが、そのなかで和田は図書館学を図書館管理法と図書そのものに関する研究に分けて講じていた¹¹⁾。ほかにも図書館学の語を著書で論じたり講義で触れたりする例は存在するが、総じて日本では、図書館関係者のあいだで図書館管理や図書館運営の概念はあっても、それを学問のひとつとしてとらえる考え方はきわめて弱かったといわざるをえない。

何よりも戦前の日本には、短期の講習会はあっても図書館学を講ずる正式の教育機関は一切存在しなかった¹²⁾。図書館員養成が唯一組織的に行われたのは、大正10年(1921)に開講した文部省の図書館員教習所(4年後に図書館講習所と改称)であったが、それも中学校、女学校卒業者に1年間の実務教育を教授するに過ぎなかった。この講習所は戦後、図書館職員養成所として

復活するが、制度的には国立図書館ないし文部省が管轄する各種学校という位置づけであった。昭和39年(1964)に国立図書館短期大学に改組されるまで、養成所が学校教育システムに組み込まれることはなかった。

昭和20年(1945)以前の時点で、日本において図書館学は一部の図書館関係者が欧米の状況を紹介するなかで主張する言葉に過ぎず、文部省の図書館職員養成所を除けば図書館学の制度化はほとんど見られない。以下に述べるように、戦後占領期に日米の図書館学教育が遭遇するわけであるが、当時の日本の図書館学教育は米国でいえば1880年代の制度化の状況であったことを認識しておく必要がある。

B 占領初期の図書館学講習

戦後、図書館員養成が制度化されるのは、昭和25年(1950)に図書館法が施行され、司書および司書補が法定資格となって「司書講習」とそれに準ずる「大学における司書資格付与」(いわゆる司書課程)が始められた時点である。昭和28年(1953)には学校図書館法が成立して司書教諭講習も始まる。

しかしそれ以前にも、個々の図書館や大学で新しい時代を見据えて図書館学講習が行われていた。記録に残る戦後最初の例としては、同志社大学図書館学講習所が昭和21年(1946)から毎年、講習を開催している。昭和26年(1951)刊行の天野敬太郎編『図書館総覧』には図書館法施行以前に実施された図書館講習の一覧が載せられているが、これをもとに作成した一覧表が表1である¹³⁾。

このうち東京地区で行われたのは国の機関や図書館協会が主催する講習であったのに対し、関西地区では大学が関わっていた点に特徴がある。次節で述べるが、昭和23年(1948)に来日したダウンスは報告書でライブラリースクール設置を提言し、「京都大学と同志社大学が、最近図書館学校の計画を発表している」ことに言及した。そこで、これら両大学が図書館学をどのように取り入れようとしていたかを先に見ておきたい。

まず、同志社大学であるが、昭和16年(1941)4月に発足した同志社大学図書館学研究会がその前史となる。これは同大学図書館の主任(副館長相当)で図書館史研究者としても著名であった小野則秋が主宰したもので、昭和20年(1945)12月までにはほぼ毎月計38回の研究発表ないし講演、講習が行われた。研究発表は小野を中心とする同大学の館員によって、また講演は竹林熊彦、間宮不二雄などの関西在住の図書館関係者によって行われ、講習は小野が新人向けに目録法などを

講義した¹⁴⁾。これが単なる館内研修と異なるのは、案内が関西一円にも出されオープンな議論に供されていた点にある。この研究会は昭和27年(1952)、同大学の卒業生を中心とした学会組織、同志社図書館学会へと発展した。

同志社大学図書館学講習所はこの研究会が母胎となり昭和21年(1946)から26年(1951)まで6回開催されている。昭和21年の第1回は10月9日に始まり翌年3月末まで毎週水曜日午後に開催され、計100時間の講義が行われた。講師は小野のほか、竹林、仙田正雄、天野敬太郎、木寺精一など関西を代表する図書館員が務めた。その後も、講義内容の変化は見られるが、同様の講習が続けられる¹⁵⁾。昭和26年の第6回は中断されているが、これは図書館法制定によって司書資格が法制化されるにともなう措置で、この講習は同志社大学の司書課程へと引き継がれていった。

いっぽう京都大学の場合、昭和22年(1947)に創立50周年記念事業の一環として実務従事者の再教育を目的に財団法人京都学芸協会が設立され、同協会が翌23年3月に京都図書館学校を開設した。これは京都府知事の正式認可を受けた各種学校であり、同年4月から翌年3月まで週3日夜間に開講された。年間158日、授業総時間665時間の1年コースであった。校長には文学部

表1 図書館講習の一覧

機関	年度	人数	認定*	地域
国立図書館附属 図書館職員養成所	1948-1949	10	4	東京
図書館職員養成所	1949-1950	12	司書	東京
同上	1950-1951	29	司書	東京
同志社大学 図書館学講習所	1946	18		京都
同上	1947	11		京都
同上	1948	25	4	京都
同上	1949	40	4	京都
同上	1950	48	4	京都
京都図書館学校	1948	27	4	京都
関西大学 図書館学講習所	1949	45	4	大阪
同上	1950	79	4	大阪
日本図書館協会主催 図書館学講習会	1949	42	4	東京
文部省 図書館職員講習	1949	76	4	東京

*図書館法施行規則の附則に基づく振替措置で、「4」とは講習科目のうち図書館実務、図書目録法、図書分類法、図書館史について1単位ずつを認定するもの。「司書」とは司書資格に必要な15単位をすべて遡って認定するものである。

西洋史教授で京大附属図書館長の原随園が就任し、京大の図書館員が図書館学の実務科目を、また京大教官が文学・自然科学総論などの教養科目をそれぞれ担当した¹⁶⁾。

この京都図書館学校の設立に至る背景や、1年後に事実上廃校となった理由などを知る資料は見つかっていない。しかし、CIEの図書館政策に密接な関わりをもっていた京都府文化課長大佐三四五が図書館経営学の講師として名を連ねたことや、小倉親雄の回想では同じ昭和23年(1948)の夏に同校主催で学校図書館講習会が開催された際に、当時国立国会図書館顧問として来日していたダウنزやCIE図書館担当官バーネットを講師として招聘する計画だった¹⁷⁾ことから、図書館の新しい動きと連動していたことは確かであろう。

両大学において昭和23年(1948)時点で実施されていた図書館講習は、米国流のライブラリースクールを準備したというよりは旧来からある図書館員養成を展開したに過ぎなかった。しかしながら京都図書館学校のカリキュラムを見ると、図書館職員養成所で行われていた内容とほぼ似通っているものの、なかには書誌学や文献学などで文学との関連性に配慮したり、図書館制度やサービスを教育学や社会学の視点で学問的に位置づけようとする意識もあるなど、大学における他の学問領域との関係性が比較的強く打ち出されている。

C 東京大学と京都大学の動き

日本にライブラリースクールを設立する必要性は占領の早い段階から担当者によって意識されていた。このあたりの事情について、特に東京大学にライブラリースクールをつくる準備に関しては、すでに別稿で述べた¹⁸⁾のでここでは概略のみ記しておく。

昭和21年(1946)4月に公表された『米国対日教育使節団報告書』の「大学図書館」の項で大学に図書館員養成機関を設置する必要性が説かれ、また同じ時期の「キーニー・プラン」にも早急に専門職図書館員の養成に関する手立てを講じるべきことが主張されている。

翌22年(1947)12月に国立国会図書館設立のため来日したクラップ(Verner W. Clapp)とブラウン(Charles H. Brown)はその最終報告において、国立国会図書館には専門的な養成教育を受けた図書館員が必要だと述べ、上野の図書館職員養成所を総合大学のもとに位置づけること、および、ほかにも総合大学にライブラリースクールをつくることを提言した。彼らは非公式に東大にも設置を打診し、それを受けて東大総長南原繁は、近い将来、東大の中央図書館に図書館学研究所

(institute of librarianship)を附設し、何年か後に大学院課程に展開する考えのあることを示している。

昭和23年(1948)夏には、国立国会図書館のサービスに関する助言のためイリノイ大学のダウنزが来日し、その最終報告のなかで、いくつかの総合大学にライブラリースクールをつくり、専門的地位にふさわしい人材を養成することを主張した。また、「京都大学と同志社大学が、最近図書館学校の計画を発表している。顕著な名声をもつ大学として、東京大学もこの責務を負うべきである」と述べている¹⁹⁾。

ダウنزがここで触れている3大学のうち、同志社大学については前節に述べたとおり図書館学講習所で3年目の事業が行われていた。ただしこれがダウنزのいうような、総合大学にライブラリースクールを位置づける米国流の制度を意図したかどうか明らかではない。最終的には司書課程が発足するにとどまるものであった。

東京大学の場合は、附属図書館の司書官河合博が9月にロックフェラー財団のファーズ(Charles B. Fahs)に書き送ったところでは、ダウنزとの会談を受けて南原総長が図書館研究所(Toshokan-Kenkyujo)を東大に設立することを決断したという。その後南原は文部省に予算要求を行い、予定では河合がロックフェラー財団の資金で図書館学の蔵書を収集する段取りであった。しかし、翌24年(1949)5月に附属図書館長高木八尺がファーズに宛てた手紙に明らかのように、「図書館学の教授職と研究室(Kenkyusitsu)」に予算は割かれず、この結果、東大に図書館学の研究教育部門をつくる計画は頓挫を余儀なくされた²⁰⁾。

大学の正規の授業として図書館学が開講されたという意味で特に注目されるのは京都大学である。京都図書館学校が開講されていた昭和23年(1948)に、それとは別に文学部で3人の講師が毎週6時間の講義を行ったとの証言が残されている。担当者の1人大佐三四五によると、それらは学科共通選択科目であり、中国文学の倉石武二郎が中国目録学を2単位、戦前に『図書館教育』などの著書があり当時京大の非常勤講師であった田中敬と大佐自身がそれぞれ4単位ずつ、計10単位で開講されたという。大佐はこれが昭和25年(1950)3月まで2か年続いたと述べている²¹⁾。

『京都大学附属図書館六十年史』には次のように説明されている²²⁾。

この商議会[昭和22年(1947)12月4日]の席上、当時立案が計画されていた図書館法について館長から説

明があり、「図書館法ができると、図書を取り扱う人に資格がいることになる。それで図書館学が開講されなければならない気運に向いている。人文系学部の方々の諒解を得て、文学部で図書館に関する講義を開き、やがては図書館学の講座にしたい。」「京大に置くとすれば、文学部でやるのがよからうということに、法経両学部の諒解を得たので、館長の方で案を練っている。」ことが報告された

ここから、附属図書館長を務めた原随園の発案で講義が始められたこと、また、いずれは図書館学講座に発展させる予定であったことが分かる。これに関して、昭和31年(1956)より同大学教育学部の図書館学講座に赴任した小倉親雄は次のように述べている²³⁾。

京都図書館学校長もまた、学外からの照会(マ)に対して昭和23年9月7日付、「京都大学の図書館学科について」として、文学部においては、昭和24年度から、教育学科(マ)を新設する目的で追加予算を提出中であること、そしてその内の社会教育学科の1講座として図書館学科が予定されており、昭和23年度開講の「中国目録史」、「図書形態史」、「図書館学概論」(未開講)は、それへの準備として行われているものである旨を回答している

ここで「教育学科」の新設がいわれているが、昭和23年(1948)夏のこの段階で京大文学部には哲学科に教育学講座がひとつ設けられていただけであり、このため戦後の教育文化体制の変革に合わせ、とりあえず教育学科をつくろうとしたものであった²⁴⁾。その時点で社会教育学の一環として図書館学講座をつくる予定だったとすれば、これは東大で図書館学研究室の予算要求がなされるのとほぼ同じ時期に計画されていたことを意味する。

実際には昭和26年度から東大、京大、東京学芸大に図書館学講座ないし図書館学担当教官ポストが設置されることになるが、その動きは東大と京大の場合、昭和24年度予算要求の計画段階(昭和23年(1948)の夏)からあったのである。東大の場合は図書館内の図書館学研究所ないし研究室として、京大の場合は文学部教育学科内の図書館学講座として要求されたということになる。

これが偶然の一致なのか、あるいはCIEないし文部省から働きかけがあったのかは不明である。東大では文学部が図書館学講座の設置を嫌って結局教育学部に

置かれたといわれるが、京大の場合は図書館と文学部の関係がかなり密接であり、そのぶん準備が進んでいたということができる。

Ⅱ ジャパン・ライブラリースクールの創設

A 創設の端緒

昭和26年(1951)3月、JLSの創設に当たって校長ギトラーは『図書館雑誌』に文章を寄せ、日本の図書館学を推進し、よく訓練された図書館員を育成するために「アメリカ図書館協会と連合軍総司令部との共同の努力によって、新しい図書館学校が創設されることになった」と述べている²⁵⁾。この文言からするとJLS設立はALAとGHQ/SCAPが共同で計画して推進したもののよう受け取られるが、実は当初、日本にライブラリースクールを創設する意向を表明したのはALAではなく軍の側であった。

その前年(1950)の5月、LCのクラブからALA事務局長コーリー(John M. Cory)に連絡があり、クラブが陸軍省のホッジズ大佐(Col. Hodges)と話し合ったところ、陸軍省では図書館学を教える機関(a library institution for teaching librarianship)を日本に設立する意向を持っていることがわかったという²⁶⁾。陸軍省では設立財源に10万ドルを用意し、図書館関係者と善後策を協議するためクラブに連絡を取ったのである。

これを受けて5月下旬、コーリーは陸軍省のハーゲン大佐(Col. R. P. Hagen)、グループス少佐(Maj. Groves)、およびクラブと会談し、(1)日本にライブラリースクールを設置するプロジェクトにALAは関心を抱いていること、(2)国立国会図書館の再編に際して渡日経験のあるダウンズを日本に送り、事前の下調べをすることを決定した。彼らが懸念したのは、

- ・ライブラリースクールが大学で自律性を保てるか
- ・適切な学問的知識を持ち、英語を理解できる学生を十分に確保できるか
- ・占領が終わる1952年6月以降も運営は継続可能かといった事柄であった²⁷⁾。

また、同じ時期、東京大学附属図書館の司書官河合博からALAに手紙が送られ、図書館学の研究機関(a research institute for librarianship)を設置してほしいとの要望が寄せられた²⁸⁾。河合は戦前にロックフェラー財団の研究員として滞米し、帰国後、米国のライブラリースクールに「高等な学問の臭いはない」点を強く批判していた。図書館の実務と密接に結びついた教育機関ではなく、「歴史的洞察及び理論的思索」を探求する

研究機関を望んだのである²⁹⁾。すでに第I章C節で触れたように、昭和23年(1948)には東大図書館学研究所の設立に向けて奔走していた。

しかしこの要望に対して、ALAの国際関係委員会(International Relations Board: IRB)次期委員長に就任するラディントン(Flora B. Ludington)は、"あまりに非現実的"だと否定的な考えを示している³⁰⁾。ALAでは現場の要求に応える図書館員の養成機関を設けることこそが最優先の課題ととらえられ、河合の意見は異質と受け止められた。

1950年6月1日付けの「提言(proposal)」(無署名)によれば、"十分に訓練を受けた日本人図書館員が不足しているのに鑑み、陸軍省の資金援助でライブラリースクールの創設が提案された"といい、その提言者は陸軍省占領地域局(Office for Occupied Areas)の再教育課(Reorientation Branch)課長ヴァン・ワゴナー大佐(Col. Lou G. Van Wagoner)とされる³¹⁾。のちにギトラーは、"彼[ヴァン・ワゴナー]のところで、大学レベルの専門図書館学校を、日本の著名な大学内に設立することが決められました"と述べている³²⁾ほか、自伝のなかでこう回想している³³⁾。

1950年初頭、ワシントンにあってCIEの政策に責任を持っていたヴァン・ワゴナー大佐は、相当な額のCIE予算が手つかずの状態にあると報告し、会計年度内に使わなければそのまま消えてしまうと述べました。そこですぐにドン・ブラウンが、図書館員を専門的に教育するプログラムを始めるのにその予算を使ってはどうかと提案したのです。その結果、占領地域の再教育を担当する部局からアメリカ図書館協会(ALA)に対し、日本の図書館学教育の現状分析とプロジェクトの見込みについて調査する話が持ちかけられました

CIE情報課長であったドン・ブラウン(Don Brown)がJLS創設に関する意向を陸軍省に伝え、陸軍省がALAにも働きかけたことが述べられている。ギトラーの回想によれば、ドン・ブラウンの考えはCIE図書館の地位を向上させるためにまず日本人の手でそれらを運営する必要がある、そうした日本人職員を訓練するための教育機関を設置すべきというものだった³⁴⁾。

なお6月1日付けの「提言」ではほかにも、設置の第1候補を東京大学とし、その理由として南原総長が米国の図書館関係者と連絡を取っていたことや、ロックフェラー財団からの援助で附属図書館に図書館学資料

が備えられていたことを挙げている。また、予定された運営期間は1951年4月1日から翌52年6月30日の占領終結までであり、その後の措置については定められていない。教員は米国から図書館関係者を派遣するが、最低1名の日本人図書館員も含めるとしている。

6月14日、陸軍省はJLSプロジェクトの準備に着手した旨をGHQ/SCAPに打電した。

B ダウNZ報告

ALAと陸軍省の会談結果を受け6月30日にダウNZが調査のために再来日した。CIEの責任者、国立国会図書館、6大学(東京大学、慶應大学、早稲田大学、日本大学、京都大学、同志社大学)の関係者とそれぞれ会談を行ったのち、7月7日にALA事務局長コーリー宛てに中間報告を送っている。

この中間報告では、各大学の図書館員養成の状況や、図書館法の成立によって大量の司書が必要になっている事情などを述べたうえで、その時点までに調べがかった関東地区の4大学におけるライブラリースクールの設置可能性について、設置場所、大学の管理機構、施設など詳細に論じている。この時点ではどの大学にするかの結論はまだ出ておらず後の報告に待つとしている³⁵⁾。

7月17日、正式の報告が作成された。その骨子は、

- ・東大・京大の図書館には十分な図書館学文献のコレクションがある
- ・私立大学は財政が窮乏し、米国の援助が終わったのちも財政的に負担できるか疑問である
- ・京大は4年制の課程として始め、将来はプロフェッショナル・スクールとする予定である
- ・東大は学部の一学科もしくは独立の研究機関としての形態を用意すると説明している
- ・東京の知的環境、東大の持つ伝統、文部大臣の希望を考慮し、最終的に東大を選定する

となっている³⁶⁾。

こののち年の瀬に来日するギトラーは真っ先に候補地の選定作業のやり直しに取りかかり、東大ではなく慶應義塾を選ぶことになる。東大へのライブラリースクール設置が幻に終わったことに関して裏田武夫は、"ダウNZの最終報告はせんじつめると唯一点、「東大にライブラリー・スクールを設置すべし」ということなのである。…この根幹にかかわる勧告が、大逆転して、結局は実施の段階で慶應に移ってしまったのである。しかし、その徴候はダウNZ来日の段階ではない"と述べた³⁷⁾が、ダウNZが最終的に東大を選定したこ

とについては付言する必要がある。

ダウNZは報告書のなかで、最後まで東大にするか京大にするかを迷っていたようである。各大学を訪問しての記録は、京都、東京、慶應、早稲田、同志社、日本の順番で記述しており、これは明らかに彼が望ましいと考えた順番に従っている。しかしながら、彼自身、次のような理由を挙げて最終的に東大を選んだ³⁸⁾。

- ①東京は人口、政治、経済、文化、教育の中心である
- ②東京のほうが学生が多く入学候補者を得やすい
- ③学生にとって知的刺激が多い
- ④東京のほうが図書館の数が多くバラエティもある
- ⑤東大の他大学に対するランクの高さがプレステージを与える
- ⑥図書館の蔵書数は京都よりやや少ないが、特にロックフェラー財団からの寄贈による図書館学コレクションのおかげで図書館学に関しては強力である
- ⑦文部大臣が東大を支持[引用者注：confidentialとある]しており、2年目以降の存続に有利である

すなわち、東京という立地条件と東大のもつ他大学に対する文教政策上の優位性を考慮しての判断であった。特に⑤と⑦の理由については、ダウNZ自身が必ずしも本意でないことが文面から読みとれる。

ダウNZはALAに報告を済ませた翌18日にコーリー宛に手紙を書き、「報告書を公式文書とする際には含めないでほしい点」として、(1)財政的な問題と(2)ライブラリースクールの設置場所の2点を挙げている³⁹⁾。(1)に関してダウNZは、CIE局長ニュージェント大佐(Col. D. R. Nugent)とドン・ブラウンが、陸軍省の拠出する10万ドルでは1万ドル程度不足するかもしれないといっている。金額の明示は避けたいとしている。そして(2)については、東大が選択肢として提示したような研究所(institute)の創設が妥当なのか確信が持てないと述べ、ダウNZ自身は東大よりむしろ京大の方が好ましいと考えているが、それでも東京という都市の利便性は大きな利点であると、気持ちの揺れを伝えている。

こうしたことから読み取れるように、ダウNZはALAに対して東大へのJLS設置を強く主張したわけではなかった。ギトラーが自伝のなかで、「彼[ダウNZ]はライブラリースクールが実現可能だと考えましたが、問題はそれをどこへ設置するかでした。彼は決定を躊躇しました。「候補地の各大学に関する徹底的な調査と将来の見通しについての分析が必要になるだろう」といったのです」と回想した⁴⁰⁾ように、JLS候補地に関する再調査は、「ダウNZ報告」の作成時点ですでに議

論の俎上に上っていたのである。

C 設置大学の検討

ALAでは8月30日、事務局長コーリー、7月にIRB委員長を受諾したラディントン、そして日本から帰国したダウNZの3人がペンタゴンに赴き、JLSプロジェクトに関する陸軍省との会合に参加した。このときALA側は「ジャパン・ライブラリースクール設置案」を提案したが、これは6月1日の「提言」と7月のダウNZ報告をさらに発展させた内容であった。設置案は全12項目からなるが、主要な点を以下に挙げておく⁴¹⁾。

・ライブラリースクールの目的

CIE図書館や国立国会図書館をはじめ、日本のすべての館種の図書館で質の高い日本人図書館員が不足しており、その養成を図る。これはGHQ/SCAPの日本人再教育プログラムの理念に沿うものである。

・教育のレベル

当面は学部レベルで開設し、将来的には大学院レベルの教育に展開する。大学3、4年時からでも入学可とし、学部卒資格の一部として図書館学コースを認定するのも構わないとする。

・教職員

学校長および教員4名(図書館学のさまざまな分野)は米国から派遣する。さらに東洋資料や日本・中国の書誌学を担当する日本人講師を常勤1名、非常勤数名選ぶ。ほかに日本人の図書館員、通訳、翻訳者、秘書、事務員などが必要である。

・学生

早期に学生募集の案内を行う。望ましい入学者を順に挙げると、将来図書館学を教える人びと、現職の図書館員で年間プログラムを希望する者、現場経験のない学生、そして1学期の聴講だけを望む図書館員である。なるべく広い地理的範囲から学生を受け入れる。

・スケジュール

1951年4月1日に開校し翌年6月30日まで、2学期で30単位を認定する。15か月3学期制での実施が望ましいが、それが無理なら、通常受けられない図書館員向けに1951年夏に6～8週間の夏期講習を開催する。

・カリキュラム

日本の事情を十分に考慮して教員、CIEスタッフ、所属先の大学が連携してカリキュラムを作成し、ALA/IRBが承認する。

・スクールの所属先

東京大学、京都大学、慶應大学が候補になってお

り、それぞれ長所短所がある。ダウンズ報告では東京大学が第1候補であった。ついで慶應、京都の順で推薦する。

・諮問委員会

スクールの設立計画を推進する諮問委員会(advisory committee)を日米で発足させる。

ここで注目すべきは、この時点で候補は東京、慶應、京都の3大学に絞られていること、また、優先順位として東京大学の次に慶應、京都と続き、京都と慶應の順番がダウンズ報告と逆になっていることである。

実は、ダウンズは滞日中に各大学の責任者について計画を説明した上で、各大学の学長に対し再度条件を明記した文書を送り、設置案を受け入れる意思があるかどうかを確認したようである。その文書の写しがALAの文書館に残されているが、フォルダにあるのは東京、慶應、京都の3大学のみであり、それも、日付からいうと慶應大学塾長潮田江次宛てがもっとも早く7月7日、次に京都大学総長鳥養利三郎宛てが同11日、最後に東京大学総長南原繁宛てが同18日となっている⁴²⁾。

慶應と京都は会談直後であり、最初の会談で前向きに検討する旨の発言が大学側からあったのだろう。それに対し東大の場合は、最初の会談ではなく2度目以降の会談で、ある程度の合意に達したものと考えられる。なお、他の3大学については最初の会談だけで交渉は打ち切られたと推測される。

東京大学の受け入れ態度に関して、河合博が7月12日付けでALA/IRB東洋部会長ブラウン(図書館使節として昭和22年(1947)にクラブとともに来日)に書き送った書簡がある。それによると、ダウンズは来日して東大を3回訪問したが、河合の推し量るところでは、ダウンズの目に南原総長の態度は保守的に映っていると思われる。しかしそれは南原が東京大学という巨大な組織の責任者であるため、南原は図書館部外者としては日本で例外的な図書館のよき理解者である。そう河合は主張して米国側に理解を求め、日本の図書館と図書館員養成の将来に大きく影響を及ぼす今回のSCAP-ALA共同プロジェクトに深く感謝すると述べている⁴³⁾。

いっぽう、受け入れに強い意欲を示したのは慶應義塾大学であった。潮田塾長は7月11日付けのダウンズ宛て書簡のなかで、図書館学科を文学部の附属学科として設立する件につき学部長会議で了承が得られたと回答し、さらに同21日には外事部長清岡暎一がダウンズ

に宛て、"図書館学で使用するために2つの教室の用意がある"旨を伝えた⁴⁴⁾。上述のようにこのときすでにダウンズは報告書の作成を終えていたが、8月30日のALA「設置案」において、ダウンズ報告と異なり東京、慶應、京都の順番に候補大学が挙げられたのは、慶應義塾大学執行部のこのような強い勧誘があったからだと考えられる。

D 諮問委員会およびJLS校長の選定

9月に入ると、ALA/IRBではまず諮問委員会の委員の選定を行い、これと平行してJLS校長(director)を選ぶ運びとなる。9月5日、ラディントンはIRB委員長就任の所信表明を行い、JLSプロジェクトについてはIRBが諮問委員会の委員を5~7人程度選び、さらにJLS校長も指名すると述べた。委員の候補者には、ダウンズ、クラブ、ログスドン(Richard H. Logsdon)、第2代図書館担当官を務めたバーネット、来日経験のあるグラハム(Mae Graham)、メルチャー(Fred Melcher)、クリーブンス(L. Klevens)、ヒュークル(H. Hewkle)の名前が挙げられている⁴⁵⁾。

また、ラディントンはJLSの教員の候補として、カーノフスキー、ダントン(P. Danton)、タウバー(Maurice Tauber)、そしてギトラーの名前を挙げた。このうちカーノフスキーは、本稿冒頭で触れたように昭和21年(1946)に教育使節団の一員として来日した経験を持っていたが、ラディントンに対して早々に"日本の問題について熱意を持つことができない"旨を伝えている⁴⁶⁾。彼は諮問委員会に加わることもなかった。

ラディントンは複数の関係者に対しJLS校長の職に関心があるかを打診したが、反応は芳しくなかった。9月9日にコーリーに宛てた手紙には、カーノフスキー、ロスロック(Rothrock)、パークス(M. Parks)、ヴェッセルズ(H. Wessels)、UNESCOのカーター(E. Carter)、ニューヨーク公共図書館ウィリアムズ(D. G. Williams)に声をかけたが、すべて断られたと記している⁴⁷⁾。

9月22日になってダウンズが諮問委員会の委員長を承諾した⁴⁸⁾。委員とJLS校長の選定はまだ検討中だったが、ダウンズはショアーズ(Louis Shores)をJLS校長に推薦し、候補に上がっているうちデンバー公共図書館のイーストリック(John T. Eastlick)についてその能力を疑問視している。イーストリックは第1期教育長等講習(IFEL)の講師として訪日した経験を持つ人物であった。

諮問委員会の委員長に就任したダウンズは、10月上旬に陸軍省のハーゲン大佐と会談し、速やかにJLS校

長を指名するようにいわれた⁴⁹⁾。8月末時点では10月1日を目途にALAがJLS校長の選定を終える予定となっており⁵⁰⁾、やや進行が遅れていたのである。ダウンズはショアーズ、オルン(Jerrold Orne)、ギトラーの3人の候補にしぼって検討中だと答えている。

10月9日、ダウンズはラディントンからJLS校長と教員の選定を一任された⁵¹⁾。このときの候補者は、校長にマーティン(L. Martin)、タウバー、ショアーズ、ギトラー、イーストリックの5人。教員にブリトン(Jasmine Britton)、ドール(Louis W. Doll)、モートン(W. Morton)の3人であった。また、諮問委員会の委員もほぼ定まり、ダウンズ、ラディントンのほか、コーリー、クラップ、コロンビア大学図書館に勤めるログスドンとリントン(Howard P. Linton)、グラハム、クリーブランド公共図書館のロング(Fern Long)の顔ぶれであることが伝えられた(なお、最終的にリントンは委員に選ばれていない)。

付言すれば、ここにバーネットの名前がないが、彼はラディントンの意向を受けてJLSプロジェクト資料担当(materials specialist)に任じられることになる⁵²⁾。

10月13日にダウンズはJLS校長職に就く意思があるかどうかについて、上記5人のうちイーストリックを除く4人に打診することを決めた⁵³⁾。当時、ワシントン大学ライブラリースクールのディレクターであったギトラーからは10月18日と25日、JLS校長職を引き受ける意思のあることが伝えられ⁵⁴⁾、彼が最終的に選ばれることとなった。ギトラーは選ばれたときの心境を、"私はつねに挑戦に興味を抱いてきました。でも、このとき私が思ったのは、これは自分が本当に飛び込むべき事柄だということでした"と回想している⁵⁵⁾。

なお、他の候補者がダウンズの申し出にどう対応したかについては、タウバーが正式に辞退を申し出た⁵⁶⁾という以外にわからない。

E JLS教員の採用

やや時を前後して10月12日付けで陸軍省のハーゲン大佐からIRB委員長ラディントンのもとに手紙が送られ、GHQ/SCAPの考えが伝えられた⁵⁷⁾。それによれば、JLS創設のプロジェクトは「SCAPプロジェクト」と位置づけられ、ALAにはあくまで助言的な役割を果たすことが求められた。ALAは8月の会合の時点からJLS校長に対するALAの主導的な立場を述べてきたが、陸軍省側はALAの助言を最小限度にとどめ、JLS校長に大きな権限を持たせるべきだと主張したのである。ALAの強い関与によってJLSと占領政策の枠組み

との整合性が取れなくなることを警戒している様子うかがえる。

ラディントンはこれに反発し、10月17日付けでコーリーに"校長ひとりに大きな責任を負わせることに同意しかねる"と書き送っている。彼女は、ライブラリースクールの効果的な運用についてALAが責任を持って評価しなければならないとも主張した。

こうした軍側との認識の相違があるなか、ALA/IRBでは11月8日にJLS諮問委員会の会合が開かれ、ダウンズ委員長、ラディントン、コーリー、ログスドン、グラハムの各委員、資料担当バーネットが参加したほか、ギトラーも初めてJLS校長として列席した⁵⁸⁾。この場でギトラーはJLS教員の選定を一任されるとともに、開校3か月前に日本に渡りライブラリースクールをどの大学に設立するかを決める責務を負うこととなった⁵⁹⁾。第Ⅱ章B節で述べたように、JLS設置に関してギトラーが第2次調査を行ったのは、ダウンズの決定に対する反発からではなく、ダウンズが再度の"徹底的な調査"を必要視したことを受けていた。

ギトラーは当初、JLS教員に日系2世を入れることを考えたが、ハーゲンとコーリーからそれが不可能である旨を伝えられ、米国人の中から選ぶこととなった⁶⁰⁾。11月30日から12月2日にかけてペンタゴンで開かれた占領地域会議(occupied area conference)に参加したのち、ギトラーは、

12月8日 ラーソン(Edgar R. Larson)

：視聴覚資料担当

12月11日 チェニー(Francis N. Cheney)

：レファレンス・サービス担当

12月14日 フリック(Bertha M. Frick)

：目録・分類担当

12月20日 テイラー(Phyllis J. Taylor)

：ライブラリースクール図書室

12月22日 ハント(Hannah Hunt)

：児童・青少年サービス担当

をそれぞれ採用した⁶¹⁾。このうち、教員以外に図書室で働く米人職員が選出されたのはラディントンの強い意向によるものであった⁶²⁾。ギトラーは、

私は家に帰ってすぐに、人事問題に取りかかりました。幸いなことに、私はALAでかなり顔が広がったので、すぐれた人々を知っていましたが、メンバー選出についてふたつの基準を決めました。ひとつはもちろんある分野での第一人者であることですが、もうひとつ重要なことは、人格的に立派で献身的な

仕事のできる人物、という基準でした

と回顧している⁶³⁾。

初年度JLS職員のプロフィールについて簡単に触れておく⁶⁴⁾。教員経験のある者は2人である。チェニー女史はジョージ・ピーボディ大学で図書館学学士号を、コロンビア大学で同じく修士号を取得し、来日時点にはジョージ・ピーボディ大学ライブラリースクールで準教授の地位にあった。また、フリック女史はアイオワ大学で図書館学学士号を、コロンビア大学で同じく修士号を取得し、コロンビア大学ライブラリースクールで準教授を勤めていた。

残り3人は現場の図書館員である。テイラー女史はギトラーの指導のもとワシントン大学ライブラリースクールを卒業したのち、ハワイ準州図書館(Territorial Library of Hawaii)でレファレンス・貸出アシスタントをしていた。ハント女史はウェスタン・リザーブ・ライブラリースクールを卒業後、イリノイやハワイで児童サービスに携わり、来日時にはイリノイ州ロックフォード公共図書館で青少年サービス担当であった。また、ラーソンはワシントン大学で図書館学学士号を取得後、LCの発注部門(Order Department)で文献調査担当(Bibliographer-Searcher)に任じられた。戦時中は、図書館に関わる前に高校などの教壇に立った経験を活かして海軍の教育プログラムに参加し、日本占領の際には軍政府で教育活動に従事したという。

F ギトラーの来日

昭和25年(1950)12月24日にシアトルを発ったギトラーは、年の瀬も押し迫った30日に東京の地に降り立った⁶⁵⁾。明けて1月3日にはCIE図書館長会議に参加し⁶⁶⁾、それから東京大学を訪れたのち、10日には慶應義塾大学を訪問した。ギトラーは「東京大学と慶應義塾大学の相違はきわめて明瞭である。慶應で働く人たちは東大に比べて格段に「欧化している(western)」ように思える」と所感を述べている⁶⁷⁾。

その後京都大学を訪れたのち1月21日にギトラーは報告書を作成し、16の事項を検討した結果、東大、慶應、京大のうち慶應にもっとも高い評価が与えられるとし、JLSを慶應に設立することを提言した(表2)⁶⁸⁾。ここにおいてライブラリースクールの設立場所がようやく定まるのである。

16の事項のうち、ギトラーが特に重視したのは「西洋式の考え、思想、教育的アプローチに対する包括的な理念、理解、受容」であったが、彼は慶應に最高評価の

「1」、東大に最低評価の「5」をつけている。ギトラーが福沢諭吉の自伝の英訳を入手し、その考えに感銘を受けた⁶⁹⁾ことはつとに知られている。

ギトラーは1月26日付けでダウンズに手紙を送り、「あなたがなぜ東京大学を推薦したのか、私は理解しています。しかし、図書館学を修めた学生に学位を与えることを東大の教授会(senate)が納得するまでには、あと2年はかかるのです」と述べている⁷⁰⁾。

また彼は回想録のなかでも、東大でいくつかの学部の学部長と会ったがどの学部長も自分のところの教育課程にライブラリースクールを組み込むことを拒否し、結局、この時点でも東大は独立した研究所を望んだと述べている⁷¹⁾。このことをもって、東京大学が「きわめて保守的(feudal)」だとの印象を抱いたようである。ギトラーにとって、旧来の学問構造が固まっているかに見える東大は新たな図書館学教育の場として適切ではなかった。

G JLS開設当初の課題

昭和26年(1951)4月7日に開設式を迎えるまでJLSにおける主要な課題は、(1)図書館学文献の確保、

表2 ギトラーの評価
(5段階評定で数字が小さいほど評価が高い)

要素	慶応	京都	東京
西洋の考え、思想、教育的アプローチに対する包括的な理念、理解、需要	1	3	5
他の高等教育機関からの学生の転部の可能性。以前の単位の認定は可能か	1	3	5
占領後もスクールを継続するか	1	3	2
授業料	4	1	1
大学事務局がスクールの運営や方針の決定をALAの代表者に委任するか	1	2	2
日本人教員を大学教員と認めるか	1	2	3
学生の成績は保管されるか	1	2	2
学生が学内外で働くことを認めるか	1	2	2
図書館蔵書における東洋資料の充実	3	1	2
図書館蔵書における西洋資料の充実	3	1	2
図書館蔵書における図書館学の充実	3	2	1
奨学金を得られる可能性	3	2	1
スクールの設備	3	1	3
場所。学生にとって魅力的であるか	2	2	1
場所。CIEとの連絡に便利か	2	2	1
合計	31	32	37
平均	1.93	2.00	2.31

(2) 学生の募集、(3) カリキュラムの策定であった。

(1) については、前年11月にラディントンの意向を受けてバーネットが専任の資料担当に選ばれ、JLSに送る書物の選定に取り掛かっている。彼はロックフェラー財団やJLS教員の意見を聞きながら、翌年1月までに10箱分の書物を日本に送付した⁷²⁾。また、3月末には参考図書の追加分としてGHQ/SCAPから1万ドルの予算が措置されたが、このときバーネットはペンタゴンの陸軍省図書室副館長への転身が決まっておりJLSプロジェクトから離れる意向であったため、代わってチェニーが必要な本のリストを作成することになった⁷³⁾。こうした作業で4月までにJLS図書室には総計6,000冊の図書が備えられた⁷⁴⁾。

学生の募集に当たっては、2月に共同通信が「日本で初めての専門的な図書館員養成機関」としてJLS開設を報道し⁷⁵⁾、これを契機にギトラーのもとに全国から問い合わせの手紙が寄せられるようになる。前年8月のALA「設置案」でいわれた早期の募集案内がなされたといえよう。その後、出願資格が発表され、新制大学で第2学年を修了した者や旧制高校の修了者などに受験資格が与えられた。通常ならば慶應大学では、学生は2年間の一般教養科目を終えてから専門科目に進むはずのところを、第3学年に学生を募集し専門科目(図書館学)を1年間で修得させ、原則として次の第4学年で関連科目を受講させて卒業させるという異例の措置が取られた⁷⁶⁾。

結局は595件の問い合わせ、113名の応募があり、71人(うち男性37人、女性34人)が入学を許された⁷⁷⁾。最終的に初年度の在籍者は59人(うち男性29人、女性30人)で、その内訳は2年受講の正課生(M-3)33名、仕事などの都合で1年間のみ受講する正課生(M-4)9名、資格要件を満たしておらず正式な入学許可は与えられていない特修生(N.M.)11名、聴講生6名であった。大半が職歴を持ち、なかでも図書館員がおよそ6割に当たる33人を占めている(そのうちCIE図書館に勤務経験のある者が14人に上る)⁷⁸⁾。

(3) のカリキュラムの策定は、ギトラーが草案を作成し、2月に教員たちが来日したのち具体策が練られた。「慶應義塾大学図書館学科要綱」に示された各教員の担当学科目は次の通りである(カッコ内は単位数。

*印は選択科目)。

ギトラー 図書館と司書と社会(2)

フリック 図書目録法と図書資料の分類法(図書館の技術的手続)(3)

図書資料の高等目録法と分類法(3)

図書および図書館史(2*)

チェニー 調査についての辞典参考書および図書目録に関する文献資料とその取扱方法(3)

調査についての辞典参考書目録に関する文献資料(参考事務を含む)(3)

ラーソン 図書館における視聴覚教材(2*)

ハント 学校図書館とその経営(2*)

児童、青少年図書館事業(2)

児童文学および童話(2*)

農漁村図書館施設(2*)

ギトラーとラーソン 社会成人教育と図書館(2)

ギトラーとチェニー 司書の教育(図書館学校とその学生)(2*)

ラーソンとチェニー 図書館組織と管理・経営(2)

図書選択法と読書指導(2*)

全員 実習と見学

4月16日から1学期が始まったが、これらの講義はすべて英語で行われ、教室には必ず日本人通訳が置かれた。また英語教材には和文が併記して刷られていた。多くの宿題を課して学生の研究意識を高めたり討論を重視する授業スタイルは、講義中心の旧来の日本の授業風景を一変させたという⁷⁹⁾。

このほか、前年8月のALA「設置案」に沿って日本人講師による学科目も開講され、「和漢書の目録分類法」を東大図書館の土井重義、「和漢図書館資料」を日大教授の石田幹之助がそれぞれ担当した。また、図書館実習が必修とされ、学生は8月と9月の夏期休暇中に日本各地のCIE図書館で経験を積んだ⁸⁰⁾。

こうして日本で初めて米国流の図書館学教授が行われるようになるが、これがその後も継続的に運営されるには予算措置が大きな課題であった。昭和26年(1951)9月、日本と連合国48か国とのあいだでサンフランシスコ講和条約が調印され、翌27年4月の条約発効とともにGHQ/SCAPは閉鎖、ここに日本占領は終結するが、いまだJLSのその後の展望は拓かれていなかったのである。

昭和26年(1951)年の年の瀬から年明けにかけて、ギトラーは財政援助を頼むため米國務省やフルブライト奨学金関係者と話し合いを始めたが、交渉は不調に終わった⁸¹⁾。5月に入って、ギトラーは来日中のロックフェラー財団人文科学部部長ファーズと会見する機会を得、そこで米人教員2人分の人件費について財団にかけ合ってもらう約束を取り付けた。その結果、当座

の5,500ドルの支援が決まる⁸²⁾。

さらに12日には日本図書館協会会長有山崧からファーズ宛てに、また翌13日には慶應義塾大学総長潮田江次からジョン・ロックフェラー会長(John D. Rockefeller)に直接、JLSへの財政援助を嘆願する手紙が送られた。いずれも、いまだ日本には図書館学を教授できる人材がおらず、その育成のためにJLSの継続が必要であると主張している⁸³⁾。

また、30日にはギトラーが報告書を提出し、"日本における図書館意識の向上を実現できるのはJLS卒業生を描いてほかにない"と述べたうえで、"わずか1、2年しか図書館学を学ばずに卒業する彼らを背後から支えるには、米国の図書館理念を体現したライブラリースクールが不可欠である"と説き、まとまった一時期、具体的には1956年6月までの5年間、およそ14万ドルの財政援助をロックフェラー財団に求めた⁸⁴⁾。

こうした関係者の熱意が実を結び、6月20日、ロックフェラー財団の評議会の席上、1952年6月から56年6月まで総額14万2,800ドルの資金援助が行われることが決められ⁸⁵⁾、ここにJLSの存続が確かとなった。

ギトラーは当初1年間の滞在予定だったが、このロックフェラー財団の資金提供が続いた5年のあいだ、JLS校長の任を全うすることになる。図書館学の根付いていない日本の風土のなかで米国流の図書館員養成を継続するには、米国の援助が不可欠であったといえる。

おわりに

戦前、日本では図書館関係者のあいだで図書館管理や図書館運営といった概念は把握されていたが、教育機関のなかで図書館学を講ずるための制度化はほとんど行われていなかった。終戦後も、早くから日本側の発意で同志社や京都大学において図書館学の講習が始められるものの、いまだ米国のライブラリースクールのように図書館学という学問体系を伝授する場とはいえない。

いっぽう、GHQ/SCAPでは当初から専門職図書館員の養成が意識されており、昭和23年(1948)夏のダウンズ来日を契機として、東京大学に図書館学の研究機関を設立することが働きかけられた。しかし、東大では理念研究を重視する学問的な伝統が強固に存在し、図書館実務の技術的な側面に関わる図書館学はその教育体系に組み込まれにくかったといえる。総長南原繁は研究所(室)を設けて図書館学の基礎作りから始めよう

としたが、学内の支持が得られた形跡はなかった。

昭和25年(1950)になって、CIE図書館で働く日本人の専門職図書館員を養成するため、GHQ/SCAPはライブラリースクール創設に動き出す。そして専門職機関であるALAの関与のもと、最終的にギトラーの意向によって慶應義塾大学にJLSが置かれることに決まった。慶應では開学以来の実学重視の精神に加え、JLSを文学部の一学科とし正規の教育体系に位置づけるなど、大学側がその運用に積極的であった。東大と対照的に、慶應には米国で行われている図書館学教育の形をそのまま受け入れる柔軟性があったのである。

その後、米側からの継続的な財政支援に支えられながらJLSの運営は軌道に乗る。そこでは、目録や分類をはじめとする図書館運用上の技術に加え、社会における図書館の役割を理解する視点が重視された。初年度の案内冊子に、"図書館学といわれる知識の総体は、社会の進歩に寄与しようとする人びとの要求をかなえるあらゆる情報および資料を収集、保存、組織化し、利用に供することに関わる"と明記された⁸⁶⁾ように、社会の人びとへのサービス提供を図書館の根底に見る認識が培われることとなった。

開設時のカリキュラムは、米国の典型的なライブラリースクールにおけるそれと類似しており、その後10年間は本質的な変更なしにその枠組みが維持された⁸⁷⁾。教育の中核となる専任教員は昭和29年(1954)まですべて米国人であり、彼らの教授のもと、内容的には特に公共図書館員を志す学生の期待に応えるものであったということができよう。ただし、JLSが優秀な図書館員を現場にどれほど輩出したのか。現実的にどれだけ戦後日本の図書館発展に寄与したかを判断するには、今後の研究を待たねばなるまい。

昭和31年(1956)7月にはロックフェラー財団の財政支援がひとまず終了し、財政的責任は全面的に慶應義塾が担うこととなった。また、9月にはJLSの発展に尽力したギトラーが退職し、これを継いで橋本孝文学部教授が図書館学科主任教授に迎えられた。教員はすべて日本人に一新され、名称も「日本図書館学校」に代わって前年度から使用され始めた「図書館学科」が以後もっぱら使われるようになる(英文名Japan Library Schoolはその後も使われ、1968年、学科名称の変更にともないSchool of Library and Information Scienceと改められた)。

ここにおいてJLSの運営は事実上、日本側の手に委ねられたが、その後も米国側の支援は続けられる。ロックフェラー財団から第2期の5か年資金が提供さ

れたほか、帰国後ALA教育部会事務局長となったギトラーによって訪問教授が推薦されたり、米国への学生の留学支援が行われたりした。占領期図書館政策の賜物であったJLSは戦後も日米図書館界をつないだのである。

注・参考文献

- 1) 根本彰ほか「政策文書に見るGHQ/SCAP民間情報教育局の図書館政策」『東京大学大学院教育学研究科紀要』Vol.39, 2000. 3, p.453-478.、および東京大学大学院教育学研究科図書館情報学研究室発行の『占領期図書館研究の課題』(占領期図書館研究 第1集)研究代表者根本彰, 1999, 132p.、『戦後アメリカの国際的情報文化政策の形成』(占領期図書館研究 第2集)研究代表者根本彰, 2001, 187p. を参照されたい。
- 2) 根本彰「占領初期における米国図書館関係者来日の背景—ALA文書ほかの一次資料に基づいて—」『日本図書館情報学会誌』Vol.45, No. 1, 1999.5, p. 1-16.
- 3) 『慶応義塾図書館史』慶應義塾大学三田情報センター編, 1972, p.232-240.
- 4) ロバート・L・ギトラー「日本図書館学事始め」『ライブラリアンズフォーラム』Vol. 1, No. 3, 1984, p. 3-11.
- 5) Robert Gitler and the Japan Library School — An Autobiographical Narrative Robert L. Gitler, Michael Buckland (ed.), The Scarecrow Press, Inc., 1999, 173p.
- 6) 細野公男「図書館・情報学科40年をふりかえって」Library and Information Science, No.28, Special Issue, 1990, p. 1-8. なお、この特集号では高山正也がJLS創設に関する資料3点を紹介している(高山「慶応義塾大学図書館学科創立に関する主要資料の解題」同, p. 9-23.)ほか、慶應側に保管されている1次文書の目録などを田村俊作・倉田敏子がまとめている(田村・倉田「図書館・情報学科の年譜および学科資料・関連文献目録」同, p. 83-95.)。
- 7) 根本彰『まぼろしの東大ライブラリー・スクール』再考: 占領期におけるアメリカ図書館学の導入過程解明の手がかりとして『図書館情報学の創造的再構築』勉誠出版, 2001, p.237-250.
- 8) 小倉親雄「図書館学」『図書館ハンドブック』第4版, 日本図書館協会, 1977, p.44.
- 9) 小倉親雄『アメリカ図書館思想の研究』日本図書館協会, 1977, p.12-13.
- 10) 青木次彦「図書館学事始め」『同志社大学図書館学年報』No. 1, 1975, p.26-33.
- 11) 岩猿敏生「図書館学とは何か」高山正也ほか『図書館概論』雄山閣, 1992, p.186-187.
- 12) 戦前の図書館学教育については、竹内愼「わが国の図書館学教育1892-1955」日本図書館学会研究委員会編『図書館学の教育』(論集・図書館学研究の歩み 第3集)日外アソシエーツ, 1983, p. 5-41.を参照。
- 13) 表1の作成に当たっては、天野敬太郎編『図書館総覧』文教書院, 1951, p.232-235.をもとにし、適宜、仙田正雄「図書館員の養成」『図書館界』Vol.11, No. 2, 1959, p.99-104.で補った。
- 14) 青木次彦「同志社大学図書館学研究会について」『同志社大学図書館学年報』No. 8, 1982, p.96-99.
- 15) 青木次彦「同志社大学図書館学講習所の創設」『同志社大学図書館学年報』No. 9, 1983, p.84-91.、「第2回同志社大学図書館学講習所の開設」同No.10, 1984, p.70-74.、「同志社大学図書館学講習所第3回—第6回の記録」同No.11, 1985, p.76-95.
- 16) 『京都大学附属図書館六十年史』京都大学附属図書館, 1961, p.259-262.
- 17) 小倉親雄「創始草創—図書館学講座の創設」『京都大学教育学部四十年記念誌』京都大学教育学部, 1989, p.215.
- 18) 詳しくは前掲7)を参照。
- 19) 「ダウンス報告書」『国立国会図書館三〇年史 資料編』国立国会図書館, 1979, p.351.
- 20) 前掲7), p.241-244. なお、ファーズについては吉田右子「チャールズ B. ファーズの生涯」『図書館情報学の創造的再構築』(前掲7)の書), p.193-204.を参照。
- 21) 大佐三四五「図書館学の展開」丸善, 1954, p.148.
- 22) 前掲16), p.53.
- 23) 前掲17), p.215. なお、ここでは大佐が担当した科目に相当する「図書館学概論」が未開講とされている。このあたりの不一致についてはさらに研究が必要である。
- 24) 寺崎昌男「大学における教員養成の出発」『教員養成』(戦後日本の教育改革 8) 東京大学出版会, 1971, p.110-118.
- 25) ロバート・ローレンス・ギットラー「ジャパン・ライブラリー・スクール 慶應義塾大学図書館学科」『図書館雑誌』Vol.45, No. 3, 1951. 3, p. 2.
- 26) Letter from Margie S. Malmberg to John M. Cory, 19-May-1950, ALA Archives, RS# 2 / 4 / 6 Box22, Rockefeller Foundation
- 27) Letter from John M. Cory to Col. G. P. Lynch, 2-June-1950, ALA Archives, RS# 2 / 4 / 6 Box22, Basic Documents, Master File, 1950-1952
- 28) Letter from Flora B. Ludington to John M. Cory, 5-June-1950, ALA Archives, RS# 2 / 4 / 6 Box22, Rockefeller Foundation この手紙のなかで引用の形で紹介されている。
- 29) 根本彰「戦後図書館論: 「学」と「現場」が分離した頃」『図書館情報学のアイデンティティ』(論集・図書館情報学研究の歩み 第18集)日外アソシエーツ, 1998, p.124-125.
- 30) 前掲28) また、ラディントンとは昭和23年(1948)に来日しCIE図書館の調査を行ったが、このとき適切なライブラリースクールの設置なくして日本の図書館界の発展はないとの考えを抱いていた(Letter from Flora B. Ludington to Robert L. Gitler, 19-Oct.-1950, ALA Archives, RS# 7 / 1 / 53 Box1, IRB Japanese Library School 1950)。
- 31) Proposal, "Project for Operation of a Library School in Japan," 1-June-1950, RS# 2 / 4 / 6 Box22, Basic Documents, Master File, 1950-1952
- 32) 前掲4), p. 4.
- 33) 前掲5), p. 43.
- 34) 前掲4), p. 4. またダウンスの回想でも、「[CIE図書館は]館長を除き職員はすべて日本人だったが、資格のある者は皆無に近かった。そこで軍部は図書館養成プログラム(library training

- program)の必要性を認識するようになり、インフォメーション・ライブラリー[CIE図書館]にアシスタントを供給し、付随的に日本の他の図書館にも有資格職員を送り出すことを意図した"と述べられている(Memorandum,"How to Start a Library School,"(No Date,) p. 2. University of Illinois Archives, Robert B. Downs Papers, RS#35/1/22 Box19, Talks)。
- なお、GHQ文書(東京大学附属図書館所蔵マイクロフィッシュ)にはCIE情報課に関係する文書も含まれるが、そのうち分類番号880(図書館、博物館、その他)に整理されたファイルの中に、ドン・ブラウンが直接的にライブラリースクール創設を提言したことの証左となる公式文書もしくは覚書などは、管見の限り含まれていない。
- 35) Letter from Robert B. Downs to John M. Cory, 7-July-1950, ALA Archives, RS#2/4/6 Box22, Basic Documents, Master File, 1950-1952
- 36) "Downs' Report," 17-July-1950, ALA Archives, RS#2/4/6 Box22, Basic Documents, Master File, 1950-1952
- 37) 裏田武夫「まぼろしの東大ライブラリー・スクール—GHQ文書ファイルに基づいて—」『東京大学情報図書館学研究センター紀要』No.1, 1982, p.3-8.
- 38) Letter from Robert B. Downs to John M. Cory, 17-July-1950, ALA Archives, RS#2/4/6 Box22, Basic Documents, Master File, 1950-1952
- 39) Letter from Robert B. Downs to John M. Cory, 18-July-1950, ALA Archives, RS#2/4/6 Box22, Basic Documents, Master File, 1950-1952
- 40) 前掲5), p.43.
- 41) Report, "Proposal for Establishment of a Japanese Library School," 30-Aug.-1950, ALA Archives, RS#2/4/6 Box22, Basic Documents, Master File, 1950-1952
- 42) Letter from Robert B. Downs to Koji Ushioda, 7-July-1950; Letter from Robert B. Downs to Risaburo Torikai, 11-July-1950; Letter from Robert B. Downs to Sigeru Nambara, 18-July-1950, ALA Archives, RS#2/4/6 Box22, Basic Documents, Master File, 1950-1952
- 43) Letter from Hiroshi Kawai to Charles H. Brown, 12-July-1950, ALA Archives, RS#7/1/6 Box4, ALA-IRB Charles Brown, 1950-51
- なお、河合は図書館学の研究機関の導入を望みながら、東大内の人びとと米国の図書館関係者との橋渡しの役割を果たしてきたが、その後プロジェクトに関わることはなかった。この書簡の終わりに、現在の職(東京大学司書官)を辞める決意を南原総長に伝えたことと述べており、実際、彼はこの夏で東京大学を退職し、米国系の石油会社の顧問弁護士に転進した。
- 44) Letter from Koji Ushioda to Robert B. Downs, 13-July-1950; Letter from Eiichi Kiyooka to Robert B. Downs, 21-July-1950, ALA Archives, RS#2/4/6 Box22, Basic Documents, Master File, 1950-1952
- 45) Memorandum from Flora B. Ludington to IRB Members, 5-Sept.-1950, ALA Archives, RS#2/4/6 Box22, Personnel, 1950
- なお、日本側諮問委員会の発足に関する証左は得られていない。
- 46) Letter from Leon Carnovsky to Flora B. Ludington, 2-Sept.-1950, ALA Archives, RS#7/1/53 Box1, IRB Japanese Library School, 1950
- 47) Letter from Flora B. Ludington to John M. Cory, 9-Sept.-1950, ALA Archives, RS#2/4/6 Box22, Personnel, 1950
- 48) Letter from Robert B. Downs to Flora B. Ludington, 22-Sept.-1950, ALA Archives, RS#7/1/53 Box1, IRB Japanese Library School, 1950
- 49) Letter from Robert B. Downs to Flora B. Ludington, 6-Oct.-1950, ALA Archives, RS#7/1/53 Box1, IRB Japanese Library School, 1950
- 50) Letter from John M. Cory to Col. Lou G. Van Wagoner, 29-Aug.-1950, ALA Archives, RS#2/4/6 Box22, Basic Documents, Master File, 1950-1952
- 51) Letter from Flora B. Ludington to Robert B. Downs, 9-Oct.-1950, ALA Archives, RS#7/1/53 Box1, IRB Japanese Library School, 1950
- 52) Letter from Flora B. Ludington to John M. Cory, 17-Oct.-1950, ALA Archives, RS#2/4/6 Box22, Basic Documents, Master File, 1950-1952、三浦太郎「占領期第2代図書館担当官バーネットの活動」『第48回研究大会発表要綱』日本図書館情報学会, 2000, p.38-41.
- 53) Letter from Robert B. Downs to John M. Cory, 13-Oct.-1950, ALA Archives, RS#2/4/6 Box22, Personnel, 1950
- 54) Letter from Robert L. Gitler to Robert B. Downs, 18-Oct.-1950; 同 25-Oct.-1950, ALA Archives, RS#7/1/53 Box1, IRB Japanese Library School, 1950
- 55) 前掲5), p.45.
- 56) Letter from Robert B. Downs to John M. Cory, 23-Oct.-1950, ALA Archives, RS#2/4/6 Box22, Rockefeller Foundation
- 57) 前掲52) 10月17日付けのラディントンの手紙のなかで引用の形で紹介されている。
- 58) Memorandum, "Meeting of the Advisory Board of the JLS," 8-Nov.-1950, ALA Archives, RS#2/4/6 Box22, Basic Documents, Master File, 1950-1952
- 59) 前掲4), p.6.
- 60) Letter from R. P. Hagen to Robert L. Gitler, 15-Nov.-1950, ALA Archives, RS#2/4/6 Box22, Japan Library School, Robert L. Gitler, Director, 1950-1951
- 61) Letter from Robert L. Gitler to Edgar R. Larson, 8-Dec.-1950, ALA Archives, RS#2/4/6 Box22, Basic Documents, Master File, 1950-1952、Letter from Robert L. Gitler to Francis N. Cheney, 11-Dec.-1950, ALA Archives, RS#2/4/6 Box22, Japan Library School, Robert L. Gitler, Director, 1950-1951、およびLetter from Robert L. Gitler to Bertha M. Frick, 14-Dec.-1950; Letter from Robert L. Gitler to Phyllis J. Taylor, 20-Dec.-1950; Letter from Robert L. Gitler to Hannah Hunt, 22-Dec.-1950, ALA Archives, RS#7/1/53 Box1, IRB Japanese Library School, 1950
- 62) Letter from Flora B. Ludington to Col. Lou G. Van Wagoner, 2-Dec.-1950, ALA Archives, RS#7/1/53, Box1, IRB Japanese Library School, 1950
- 63) 前掲4), p.6.
- 64) Letter from Robert L. Gitler to M. Alice Dunlap, 26-Dec.-1950, ALA

- Archives, RS# 2 / 4 / 6 , Box22, Rockefeller Foundation
- 65) Letter from Robert L. Gitler to Col. R. P. Hagen, 3 -Jan.-1951, ALA Archives, RS# 7 / 1 / 53 Box 1 , IRB Japanese Library School, 1951
- 66) Letter from Robert L. Gitler to Flora B. Ludington, 3 -Jan.-1951, ALA Archives, RS# 7 / 1 / 53 Box 1 , IRB Japanese Library School, 1951
- 67) Letter from Robert L. Gitler to Robert B. Downs, 11-Jan.-1951, ALA Archives, RS# 7 / 1 / 53 Box 1 , IRB Japanese Library School, 1951
- 68) "Report and Recommendation on the Selection of the University in which the SCAP-ALA sponsored Japan Library School is to be located," 21-Jan.-1951, ALA Archives, RS# 7 / 1 / 53 Box 1 , IRB Japanese Library School, 1951 この報告は前掲5), p.62-68.にも掲載されている。
- 69) 前掲3), p.234.
- 70) Letter from Robert L. Gitler to Robert B. Downs, 26-Jan.-1951, RS# 7 / 1 / 53 Box 1 , IRB Japanese Library School, 1951
- 71) 前掲5), p.56-57.
- 72) Letter from Paul J. Burnette to Robert L. Gitler, 18-Jan.-1951, ALA Archives, RS# 2 / 4 / 6 Box22, Paul J. Burnette, 1950-1951 なお、バーネットは帰国後イリノイ大学図書館に勤めていたが、1951年2月までの期限でALA職員に任じられた (Letter from Robert B. Downs to John M. Cory, 6 -Nov.-1950, 同 Box22, Rockefeller Foundation)。
- 73) Letter from Robert L. Gitler to Paul J. Burnette, 29-March-1951, ALA Archives, RS# 7 / 1 / 53 Box 1 , IRB Japanese Library School, 1951 また、5月からはニューベリー公共図書館のボーマン (Ben C. Bowman) がJLSの資料担当を引き継いだ (Letter from Robert B. Downs to Verner W. Clapp, 1 -May-1951, 同 (IRB Japanese Library School, 1951))。
- 74) 清岡映一「我が国最初の図書館学科」『三田評論』No. 552, 1951, p. 44-48. (高山, 前掲6), p. 18-20.に再録) 一説には、JLS開設時の図書室の蔵書数は2,000冊だったともいわれる (細野, 前掲6), p. 4.)。
- 75) Press Release, "Librarian Training School to begin soon at Keio University under the Direction of the American Library Association," 10-Feb.-1951, ALA Archives, RS# 2 / 4 / 6 Box22, Correspondence, Japanese Library School, 1950-1951 2月中に問い合わせは50件を数えた (Letter to Bob (Downs), No Signature, 26-Feb.-1951, 同 Box22, Correspondence, Japan Library School, 1951)。
- 76) 前掲74)、および「慶應義塾大学図書館学科要綱一九五一年」(1951,) ALA Archives, RS# 2 / 4 / 6 Box22, Correspondence, Japan Library School, 1951
- 77) Memorandum, "Enrollment, JLS, "Robert L. Gitler, 13-April-1951, ALA Archives, RS# 2 / 4 / 6 Box22, Japan Library School, Robert L. Gitler, Director, 1950-1951
- 78) "Student," The Name List of Japan Library School, 1951, 60p. 慶應義塾大学図書館・情報学科所蔵
- 79) 前掲74)
- 80) Letter from Robert L. Gitler to David H. Clift, 22-Sept.-1951, ALA Archives, RS# 2 / 4 / 6 Box22, Japan Library School, Robert L. Gitler, Director, 1950-1951 同じ時期に三田キャンパスでは、全国の公立図書館の館長・職員100名ほどを対象に文部省主催の講習会が開かれた。これはALA「設置案」でいわれた夏季講習に相当しよう。
- 81) Letter from Robert L. Gitler to Robert B. Downs, 21-Jan.-1952, ALA Archives, RS# 7 / 1 / 53 Box 1 , IRB Japanese Library School, 1951
- 82) Memorandum, "Representatives of both the Embassy and the Keio LS discussed with Charles B. Fahs the Importance of Continuing the LS Project, " 6 -May-1952, ALA Archives, RS# 2 / 4 / 6 Box22, Basic Documents, Master File, 1950-52、およびLetter from Edward F. D'Arms to Robert B. Downs, 9 -May-1952, ALA Archives, RS# 7 / 1 / 53 Box 1 , IRB Japanese Library School, 1952 この予算は3,000ドルに縮小され、2年目も日本に残ったギトラーの給与に当てられた (Letter from Stanley O. Larson to ALA, 5 -June-1952, 同 Box 1 , Contract, 1950-52)。
- 83) Letter from Takashi Ariyama to Charles B. Fahs, 12-May-1952, ALA Archives, RS# 2 / 4 / 6 Box22, Basic Documents, Master File, 1950-52、およびLetter from Koji Ushioda to John D. Rockefeller, 13-May-1952, ALA Archives, RS# 7 / 1 / 53 Box1, IRB Japanese Library School, 1952
- 84) Report, "Memorandum, or Request for Funds (PART 2); A comprehensive Schedule and Petition for Foundation Support for the JLS, Faculty of Literature, Keio Univ., "No Signature, 30-May-1952, ALA Archives, RS# 7 / 1 / 53 Box 1 , IRB Japanese Library School, 1952
- 85) Letter from Flora M. Rhind to Koji Ushioda, 23-June-1952, ALA Archives, RS# 7 / 1 / 53 Box1, IRB Japanese Library School, 1952 ちなみに、JLS設立初年度には、人件費として5万ドル (米人教員 \$ 41, 500、日本人職員 \$ 8, 500)、設備費・図書費に5万3,300ドルの予算が措置されていた (Memorandum, "Appropriate current operating Costs and Needs, JLS, "Robert. L. Gitler, 20-Nov.-1951, ALA Archives, RS# 7 / 1 / 53 Box1, IRB Japanese Library School, 1951)。
- 86) Japan Library School. Announcement Catalog, Keio University, 1951, 17p. 慶應義塾大学図書館・情報学科所蔵
- 87) 細野, 前掲6), p. 3 -5 .